

【韓国労働ニュース】

2018年1月後半号（16日～31日）

- 16日 国会の改憲・政治改革特別委員会の議論『2ラウンド』に
- * 文在寅大統領は「改憲国民投票をするには、3月中に改憲案が発議されなければならない」「国会の改憲・政治改革特別委員会で2月末までに合意がなされなければならない」と話した。
- 中小商工人「問題は最低賃金でなく、財閥の甲質・賃貸料・カード手数料」
- * 市民社会団体と自営業者・小商工人団体が構成された『財閥改革と経済民主化実現のための全国ネットワーク』は、「小商工人は、最低賃金引き上げが労働の価値と基本的な生活の質を維持するための最小限の措置だと考えて、企業・労働者・小商工人の共生政策が拡大することを期待している」と話した。
- 正規職転換は地域ごとにバラバラ、解雇の恐怖に包まれた学校非正規職
- * 全国17の市・道教育庁が運営する正規職転換審議委員会が、地域別に基準を判断し、学校非正規労働者が雇用不安に震えている。政府が指導・監督せよという要求が高い。
- 事故の危険が高い建設現場339ヶ所の事業主を司法処理
- * 労働部は、冬季に大事故の危険が高い全国973の現場を監督した結果、緊急な火災・墜落・窒息の危険がある97ヶ所の作業を中止させ、339ヶ所の事業主を司法処理した。
- 旭硝子の解雇労働者の天幕籠城場、強制撤去から二日目に再び設置
- KTX 乗務員の涙の12年、いよいよ解決の糸口を見つける
- * 正規職転換を闘って2006年に解雇されたKTX乗務員34人に、コレイルが『仮支給した賃金の返還を求めた』不当利得金返還訴訟に関して、宗教界の仲裁を受けて大田地法が調停勧告案を出した。しかし乗務員の復職まで解決されたわけではない。11年を越えたが依然として33人は間接雇用と闘っている。
- 17日 大統領「最低賃金は人間らしい生き方のためのつかい棒」
- * 文在寅大統領が最低賃金の大幅引き上げの不可避性を再確認した。閣僚会議で「我が国の低賃金労働者の比率は23.5%で、OECDで最高水準」、「賃金格差が広がる状況で、最低賃金は労働者の人間らしい生き方を守るつかい棒」と話した。
- 2月契約満了を前に8万人解雇大乱の危機
- * 公共部門で非正規職が最も多い学校現場の非正規職の正規職転換率が2%に止まり、大量解雇の憂慮が出ている。再契約時点の2月に解雇が続出するという予測だ。
- 韓国労総委員長「勤基法改正案を一方処理すれば、社会的対話はない」
- * 「社会的大妥協のための懸案傾聴懇談会」という名称にも拘わらず、共に民主党は「努力する」「前向きに検討する」という返事だけを繰り返した。労働時間短縮関連の勤労基準法改正と最低賃金制度改善、労働時間特例業種縮小に関する韓国労総の提案には、大妥協のための何らの案も提示しなかった。
- 下請け業者の最低賃金引き上げ負担、大企業と分け合う
- * 公正取引委員会が「下請け取り引きの公正化に関する法律」を7月16日から施行する。契約期間中に最低賃金・公共料金などによって原価が上がる場合、元請け業者に代金の

引き上げを要請でき、10日以内に協議に応じなければならない。大企業が最低賃金引き上げで請負金額を多く受け取れば、下請け代金を義務的に増額しなければならない。環境美化員の労災の主犯『明け方勤務』『作業用踏み台』が消える

* 政府は事故発生の危険が大きい踏み台に乗っての移動を強く取り締まる一方、『韓国型清掃車』開発する。明け方作業には自治体と協議して昼間作業に誘導する。

ソウル市、マンション警備労働者の雇用安定説明会

* ソウル市はソウル所在のマンション入居者代表会議と警備労働者委託管理業者に、雇用安定と雇用安定資金支援説明会を開催する。

現代車労使、2017年賃金団体協約締結

* 全組合員4万9667人の92.78%が投票に参加し、2万8137人(61.06%)が賛成した。

金属労組「製造部門の労政交渉で雇用を増やし、守ろう」

* 金属労組が対政府要求案を発表する記者会見を行った。委員長は「造船業種を始め、完成車工場と部品業者で大規模リストラが予想される」。「政府が持続可能な製造業を作るという大きな絵を描いて、責任ある姿勢で労政交渉に臨むべきだ」と話した。

宅配労組「組合員が組織された代理店、次々と閉店を公告」

* 元請けが、労組活動を萎縮させるために閉店を進めているという疑惑が提起された。230人が解雇の危険に直面し、宅配労組は、CJ大韓通運の労組活動妨害の疑惑について、労働部に調査を要求した。

国内初の「大学院生労組」を結成・・・「助教・研究員の労働基本権を守る」

18日 民主労総委員長「文在寅大統領と会う」

* 「文在寅大統領と会って、労組する権利の保障と新しい形の社会的対話を要求する」と明らかにした。経済社会発展労使政委員会が提案した労使政代表者会議には参加しないという意志を再確認し、財閥改革運動を主な推進事業として提示した。

処遇改善なき非正規職の正規職化、現実化するか

* 政府が設計した公共部門の清掃・警備・施設管理・調理・事務補助の5職種の標準賃金体系(職務給制)が輪郭を表わした。今年の最低賃金(月157万3770ウォン)を基準賃金に設定した職務等級を適用し、勤続年数でなく熟練度を考慮した昇級段階によって賃金上がるようにした。清掃・警備職は最低等級の1~2等級を越えず、15年以上働いても基本給が200万ウォンを越えない。二大労総は「一生差別されて生きるのか?」と反撥し、標準賃金体系モデル案の廃棄要求した。

郵政事業本部、集配員の週5日制を段階的に施行

* 郵政事業本部が、郵政労組と週5日勤務制の施行と高中量小包配達業務の改善に合意した。勤務体系を『月~金』『火~土』に分けて週5日制を段階的に施行する。現在は月曜日から金曜日までの5日間を基本に、循環制で土曜勤務をしている。人員の増員対策は提示されず、集配員の労働が強化されるという憂慮も出ている。

地域暖房公社、成果年俸制の報奨金22億ウォンを公共共生連帯基金に援助

30%だけが正規職転換? 「水力原子力・発電5社、でたらめな正規職転換」

19日 民主労総委員長「社会的対話をする意志は本当にある」

* 民主労総の指導部と、共に民主党の院内代表団が懇談会を行った。与党が民主労総に社

会的対話への参加を再度促し、民主労総は勤労基準法の改悪論議を示して「対話がしにくい状況が生じないように」と話した。

韓国労総「基本権と地方分権の拡大を越えて性平等改憲が必要」

*韓国労総は1次ジェンダー労働フォーラムを行い、『10次改憲と性平等イシュー』を議論した。韓国社会がぶつかる少子化と高齢層の貧困化、社会両極化問題を解決するには、性不平等解消のための『性平等改憲』をすべきだという主張が提起された。

労働部の業務報告キーワード『格差解消・雇用創出・暮らしの質の向上』

*政府の業務報告で『所得主導成長と国民の暮らしの質向上』をテーマに、部署別の政策課題を発表した。雇用労働部は労働市場の格差解消を目標に、最低賃金の定着に集中し、公共部門の正規職転換を日程通りに推進する。青年への就職支援を拡大し、暮らしの質を高めるために長時間労働慣行を改善する。

KT 労働者、退職者まで含めて昨年40人が死亡

*KT労働人権センターによれば、昨年、KT在職者と退職者(60才以下)の内40人が死亡した。KTが人材退出プログラムを稼動した2006年から死亡職員が急増し、2006年から昨年末までの死亡者は439人。死亡原因別では突然死が128人、自殺が41人。

特殊雇用職に爆弾、国会の立法の前に行政府次元の対策急ぐ

*宅配連帯労組と共に民主党議員、民弁、参与連帯などが『設立申告証発給以後、宅配労働者の労働権実現方案』討論会を行った。雇用労働部の次元で労使交渉を斡旋・仲裁したり、特殊雇用職の権利保障ガイドラインのような政府指針を作って保護すべきだという注文が続いた。

障害学生の両親にオーダーメイド型教育コンテンツ『両親愛夢JOBが』を開発

*韓国障害者雇用公団・雇用開発院が、障害のある学生を持つ両親を対象にしたサイバーコンテンツを開発し、無料で提供する。就業情報を提供して、合理的な進路選択と就職準備を助ける。

22日 韓国銀行、最低賃金引き上げで『内需拡大好循環』経済を期待

*韓国銀行は『2018年経済展望』で、最低賃金引き上げが、当初展望した今年の民間消費増加率2.7%を0.1%増加させ、GDP成長率3.0%を0.05%高めると予想した。家計所得基盤が拡充された影響が出てくると分析した。

大統領府「最低賃金引き上げで所得が増えれば経済も成長」

*大統領府政策室長は「国民が良い暮らしをするのが国家経済の唯一の目的」で、「最低賃金引き上げで所得が増えれば、消費も増えて経済も成長する」と、最低賃金引き上げの好循環効果を再度強調した。

集配員「賈の週5日制でなく土曜宅配から廃止せよ」

*郵政事業本部の集配員の週5日制の段階的に施行に、集配員たちが「賈物の週5日制は必要ない」と反撥した。

公務員年金公団業務、ストレスで命を絶った集配員2人の殉職を認定

「悪徳企業のような大学、見過ごしにできない」清掃労働者を守る大学生たち

*ソウル市内の主な大学で清掃労働者への『リストラ』が発生している中、高麗大・東国大・弘益大の学生たちが清掃労働者を守る活動を展開している。

23日 政府『2020年に最低賃金1万ウォン』大統領選挙時の公約、方向を変更

* 経済副総理兼企画財政部長官が最低賃金時給 1 万ウォンの公約に「中小企業・小商工人対策と連動して柔軟に対応する」意向を明らかにした。状況に応じて引き上げの速度や幅を変えると解釈される。

解雇より『賞与縮小・手当で廃止』事例が多発

* 「職場の甲質 119」は「最低賃金関連の申告・情報提供を分析した結果、賞与金を縮小するケースが半分」とした。情報提供 200 件中、身元が確認された事例を分析した。

発注者の安全管理ガイドライン作って労働者の作業中止権限を強化

* 政府が産業災害死亡事故を半分に減らすための『産業災害死亡事故減少対策』を議決した。公共部門の発注機関に『安全管理ガイドライン』を適用する。労災事故死亡万人率を 2016 年の 0.53 から 2022 年に 0.27 にまで減らす。

正義党代表『先進福祉国家型社会的対話機構』を提案

* イ・ジョンミ代表は「(4 次産業革命など)差し迫る変化に備えて緊急な懸案を解決するには、労使政の社会的対話を復元しなければならない」。「労使政対話機構は形式も重要だが、議題とその責任性がさらに重要だ」として、租税・経済政策・社会福祉全般を扱う『先進福祉国家型対話機構』を提案した。

アルバイト労働者 3 人に 1 人は不当解雇に泣く

* 国民権益委の『国民直訴の鐘』に 2 年間に届けられたアルバイト労働者の嘆願 1621 件を分析した結果、不当解雇が 582 件 (35.9%) で最も多かった。賃金不払いは 553 件 (34.1%)。嘆願が提起された業種は一般レストランが 192 件 (17.6%) で最も多く、コーヒESHOP・パン屋 136 件 (12.5%)、コンビニ 128 件 (11.7%) の順だった。

KBS 本部労組、スト 1 4 3 日に業務に復帰する

* KBS 社長の解任案が議決され、KBS 本部労組が 24 日から業務に復帰する。公営放送の再建闘争は継続する。

24 日 平昌冬季オリンピック安全保健支援団がスタート

* 安全保健公団は「平昌冬季オリンピックの成功的な開催のために、公団の安全保健専門家 14 人で構成された支援団を運営する」。施設の安全点検と安全教育を支援する。

二大労総『最低賃金引き上げ無力化の試み』阻止する

* 韓国労総は申告センターを運営し、民主労総は 30 日に大規模集会を計画している。

療養保護士の最低賃金引き上げ効果『半減』の憂慮

* 療養保護士は療養施設や自宅で老人たちの世話をする。人権委がこれらの低賃金・長時間労働問題を指摘し、保健福祉部は 2013 年から時間当たり 625 ウォン、月最大 10 万ウォンを処遇改善費として支給してきたが、福祉部が処遇改善費の支給根拠となる条項を削除し、全国療養サービス労組が原状回復を要求した。

労災被災労働者の創業支援金、申請して下さい

* 勤労福祉公団が産業災害にあった労働者の経済的な自立を助けるために創業支援事業を行う。被災労働者が希望する店舗の建物主と、公団が担保や保証なしで直接賃貸契約を結んだ後、最大 1 億 5 千万ウォンまで住宅保証金を代わりに支払う事業。

医療産業労連「非正規職のない病院作りに力量を集中」

* 定期大会で△単位労組の事業場で非正規職の正規職転換要求、△非正規職の実態調査、△生命・安全業務への非正規職採用禁止法案作りなどを事業計画とした。連帯基金の募

金も始める。今年目標額は5千万ウォン。感情労働による健康問題も関心事で、今年を『3大暴力(暴言・暴行・セクハラ)根絶の年』としてキャンペーンを行う。

『集団解雇の強風』、野宿籠城に入った学校非正規職

新世界『週35時間勤労制』施行以後・・・マート労働者は更に忙しくなった

25日 公共部門非正規職への集団解雇通知に『慟哭』続く

* 学校非正規労働者の大量解雇が現実化している。京畿道教育庁は放課後の学校業務補助要員250人全員を解約するように各学校に通知した。釜山交通公社は非正規職を全員解雇して公開採用をする。

非正規職が90%のtbs、フリーランサーまで直接雇用する

* ソウル市が運営するtbs交通放送がフリーランサー・派遣・委託労働者を直接雇用する。直接雇用契約職に転換した後、段階的に正規職化する。

現代車グループ2・3次協力会社に最低賃金引き上げを支援

* 中小ベンチャー企業部と現代車グループ、大中小企業農漁業協力財団は共生協力基金援助の業務協約を締結した。共生協力基金は最低賃金引き上げに関して2・3次の協力会社の労働者の賃金に使われる。現代車グループは500億ウォンを上半期中に執行する。

順天市、環境美化員・道路保守・駐車取り締まり労働者の肺癌検診

* 順天市所属の街路環境美化員二人が肺癌に罹り、4年前に退職した環境美化員も肺癌で2ヶ月前死亡した事実が確認された。検診対象者は250人余り。

むいてもむいても出てくる、ポスコは労組弾圧の代名詞？

* 国内最大の鉄鋼会社ポスコが労組弾圧の代名詞になっている。構内下請け企業らがマニュアルまで作って、労働者に金属労組脱退を迫った状況が明らかになった。多くは文在寅政府になった後のことで、不当労働行為を根絶するという政府方針も形無しだ。

金属労組「一方的なリストラを中止せよ」

* 「17万が一つになれば、できないことはない」最強の寒波が訪れた中、全国から6千人の金属労働者が集まり『2018年闘争宣言式』を開催した。

KTX 解雇乗務員が『復職』念願の108拝

* KTX 解雇乗務員問題解決対策委員会が直接雇用・原職復職念願108拝を行った。支部長は「乗務員に戻る日まで、関心と支持をお願いします」と話して涙を流した。

26日 大統領「青年雇用には果敢な短期対策を準備せよ」

* 文在寅大統領は青年雇用点検会議を主宰し、「持続可能な雇用対策が基本だが、短期的に雇用絶壁状況を打開する非常で果敢な対策を準備しなければならない」とし、「政府が最善を尽くす姿を示して、青年たちに希望を与えるべきだ」と強調した。

韓国労総、環境美化員の労働実態を調査する

* 韓国労総は「政府の作業安全改善対策の問題点を見直して、現場で保護具が支給されているか、作業に危険要因はないかを調査する」と明らかにした。

現代重工業の元・下請け労働者、二日連続して死亡

* 現代重工業で働く元・下請け労働者が、二日にわたって作業中に心臓麻痺と火傷で亡くなる最悪の事故が起こった。労働界は「最悪の殺人企業の亡霊が蘇った」と批判した。

浦項製鉄所下請け労働者4人が窒息死、原因を全て明らかにしなければ

* 25 日午後、浦項製鉄所の酸素工場で作業中だった労働者 4 人が、窒素ガスに窒息して亡くなった。

28 日 各個戦闘に酷寒期の家作り・・・新入行員研修？イジメ行為？

* 殆どの市中銀行がサバイバル訓練、徹夜行軍など、軍隊訓練に匹敵する新入社員研修・教育を行っていた。KB 国民銀行の『避妊薬携行 100km 行軍』はこの銀行だけではなかった。新入社員研修・教育に労働基準法を適用できる法的根拠が必要だと指摘された。

29 日 勤労福祉公団、非正規職 4 2 2 人を正規職転換

* 公団は昨年 7 月基準で 600 人の非正規職を対象に転換審議委員会を行い、休職代替・一時的業務を除く常時・持続業務の従事者 21 職種 422 人全員を転換対象に確定した。

色褪せた労災死亡事故減少対策、今月の死亡者が少なくとも 1 4 人

* 産業災害による死亡事故が続いている。労働界は「危険の外注化中止対策」「50 人未満の零細事業場対策」など、実効性ある対策を準備せよと声を強めている。

政府、民間委託の正規職化放棄したのか？

* 政府の『環境美化員作業安全改善対策』を専門家が分析した。「数年間指摘した部分が丁寧に入っている。80~90%満足。環境美化員の労災事故を防ぐ根本的な方案は民間委託の廃止と人員補充だが、この二つが抜けている」とした。

「勤労者でなく労働者」正義党が憲法改正案の試案発表

* 正義党が労働基本権・地方分権を強化し、選挙制度の比例性を高める内容の憲法改正案の試案を発表した。

学校非正規職「解雇は殺人だ」大統領府に五体投地行進

大学の清掃労働者、総長室前で座り込みに

* 新年に、ソウル市内の主な大学が最低賃金の引き上げと財政不足などを理由に、清掃労働者を短期アルバイトに変えるなどのリストラを始めて、清掃労働者が相次いで大学本部での無期限座り込みに突入している。事態の長期化が予想される。

職場の甲質 1 1 9、最低賃金を誤魔化す大企業・フランチャイズの名簿を公表

検察庁長「ペク・ナムギ氏など人権侵害 5 大事件の真相調査を来月始める」

30 日 民主労総、3 1 日の労使政代表者会議に参加する

* 30 日の午後まで参加の有無を明確にしなかった民主労総が、合流する意向を明らかにした。19 年振りに二大労総が参加する社会的対話が一步を踏み出す。

交渉代表労組の地位、有効期間は早い交渉時期を基準に 2 年

* 労働部は『交渉代表労組の地位維持期間の算定に関する行政解釈』を、有効期間開始日が早い協約を基準として、2 年間維持されるように変更した。交渉代表労組の実質的な地位が 2 年を越えるのを防止するため、少数労組の活動権が強化される。

最強寒波に屋外労働者が危ない

* 長時間寒さに曝されれば、凍傷や低体温症といった寒冷疾患に罹ることがある。産業安全保健基準には猛暑の時には屋外労働者の休息・休憩施設の提供を義務化しているが、寒波の時の義務は指摘されていない。寒冷疾患予防ガイドラインもない。労働部の関係者は「酷寒期ガイドラインを準備している」。「外国の事例を検討し、今年冬までにガイドラインを出す計画」と話した。

セクハラ加害者の肩を持つソウル交通公社、二次加害で論議

*ソウル交通公社が、セクハラ加害者を被害者が勤める地下鉄の駅の近くのセンター長に発令した。問題が大きくなり、公社側は加害者を配置転換して鎮火を始めた。

『前法務部検察局長がセクハラ』沸騰する非難の世論に、法務部「調査する」

*法務部が、アン前法務部検察局長にセクハラされたと暴露したソ・ジヒョン検事の主張を確認し、職場内の性犯罪を根絶するための措置を執るとした。「経緯把握が難しい」という法務部の消極的な態度に対する批判の世論を意識したと見られる。

労働条件改善しようと労組作ったのに、解雇の脅し

*特殊雇用職の宅配労働者が、元請け CJ 大韓通運に「労組の活動家がいる委託代理店の閉店を中止せよ」と要求した。11月に労組設立申告証が出された後、代理店社長の労組活動妨害事件が繰り返し発生している。

高麗大、清掃労働者の『バイト採用』を撤回

*公共輸送労組・高麗大分会は「高麗大が定年退職した清掃労働者 10 人の席に、8 時間全日制の労働者を雇用する」と明らかにした。毎年雇用不安に苦しめられる清掃労働者が安定的に働けるように雇用安定策を講じ、問題を起こした委託業者は契約から排除することにも合意した。

31 日 1 9 年振りに労使政が一つの席に・・・大妥協が再始動

*労使政の代表者が社会的対話復元のための労使政代表者会議を行った。二大労総が参加する社会的対話は 1999 年の民主労総の脱退以後 19 年振り。労使政委員長は「ロウソク革命を成し遂げた偉大な国民は、労と使が対立と葛藤を越えて問題を解決せよと要求している」。「新しい社会的対話には労使、特に労組が社会的な責任と役割をすることを願う」と話した。社会的対話の前途は順調ではない。労働界は勤労基準法の改正と最低賃金の算入範囲の改編では、引き続き参加を再検討するという態度を見せている。

最低賃金労働者の 80%、家族の生計責任を担う

*『最低賃金労働者』の相当数は生計の責任を負う世帯主やその配偶者、『核心所得源』であると分かった。家計の主な所得源ではないので最低賃金を上げて『労働貧困』は改善されないという『最低賃金批判論』に、正面から反論する調査結果だ。

臨時・日雇い、常用職の賃金の半分にもならない

*雇用労働部の『2017 年 12 月事業体労働力調査』では、昨年 11 月基準で 5 人以上の事業体の労働者 1 人当りの月平均賃金は 327 万 8 千ウォンで、2016 年から 2.5%(7 万 9 千ウォン)上がった。常用職 1 人当りは 344 万 9 千ウォンで、臨時・日雇いは 157 万 7 千ウォンだった。臨時・日雇いの賃金上昇率は常用職より高かったが、格差はそれほど縮まらなかった。

パノリム「平昌オリンピックの後に隠れての軽い処罰はダメだ」

*李在鎔サムソン電子副会長の二審宣告公判は来月 5 日。パノリムが籠城場の前でリレートークを行った。

韓国 GM 昌原工場の集団解雇憂慮が現実

天変地異が起これば郵便集配員の業務を中止させる

*国家非常事態や天変地異から郵便集配員の生命を保護するために、政府が郵便業務の一部を停止することができる郵便法改正案などを議決した。